



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-5335-4131
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	97,979	△6.7	5,872	△10.0	6,234	△9.2	4,384	15.8
29年2月期第3四半期	105,038	△4.1	6,523	△17.4	6,867	△16.8	3,785	△7.7

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 4,741百万円 (3.5%) 29年2月期第3四半期 4,579百万円 (△2.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	118.39	117.87
29年2月期第3四半期	100.56	100.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	126,788	82,423	60.6	2,094.63
29年2月期	126,550	81,585	59.9	2,044.54

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 76,842百万円 29年2月期 75,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年2月期	—	36.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	△0.7	8,400	8.6	8,600	5.6	4,900	14.1	132.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	41,609,996株	29年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	4,924,580株	29年2月期	4,541,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	37,030,515株	29年2月期3Q	37,641,222株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	△0.1	8,200	5.9	5,300	22.4	142.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	8
(1) 個別経営成績（累計）	8
(2) 個別財政状態	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、賃金の伸び悩みや根強い節約志向により、個人消費の本格的な回復には至らず、さらに海外情勢の不確実性も高まり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、店舗数に過剰感がある中で、インターネット通販との価格競争も激化し、経営環境はますます厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、消費者の声をもとにした商品開発、市場環境の変化に合わせた品揃えの見直し、それらを伝える提案型の売場作りを推進してまいりました。特にプライベートブランド商品の価値向上と店舗における機能訴求の強化を図りました。また、商品調達から価格コントロールまでのマーチャンダイジング精度の改善、商品構成や販売サイクルの見直しも進めました。

しかしながら、競争環境の激化に加え、夏場の天候不順や北日本の降雪が前年に比べて遅れた影響などもあり、客数が伸び悩み、特に店舗数で過半数を占める郊外路面店舗の売上が低調に推移いたしました。

出退店につきましては、強化する立地・店舗業態を明確にした出店をし、一方で、郊外の路面店舗等不採算店の閉鎖も積極的に行い、出店数を上回る閉店を実施いたしました。

組織・体制面の整備では、本社を平成29年7月に移転し、コミュニケーション環境の改善を図り、子会社であった㈱アイウォークを平成29年9月1日付で吸収合併し、グループ経営の効率化も進めました。

以上の結果、売上高減少の影響はあったものの、売上総利益率の改善、販売管理費の削減効果、持ち合い株式の一部売却に伴う売却益の計上等もあり、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高97,979百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益5,872百万円（同10.0%減）、経常利益6,234百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,384百万円（同15.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランド商品の販売強化を最大のテーマとし、主力ブランドは、品揃えと売場作りから販売促進施策までが連動した取り組みを全国で展開し、ライセンスブランドは立地・業態ごとに適正な商品展開をすることで、それぞれ販売は堅調に推移いたしました。特に、新たな婦人靴ブランド「f u w a r a k u（フワラク）」のポンプスは、インターネット調査や一般女性による試し履き会の声をもとに商品開発を行い、陳列や接客といった販売方法の標準化やきめ細かいサイズ管理により、当第3四半期連結累計期間の販売数が23万足を超えるヒット商品となりました。

一方で、グローバルブランドスニーカーは、前年同期が好調だった反動と在庫調整を行ったことで、販売が落ち込み、天候不順等により夏場のサンダルや秋冬物ブーツ等の季節商品も伸び悩みました。

店舗では、ライフスタイル提案型のスポーツミックス売場を展開し、また、スニーカーを中心とするお買い得商品を集めたアウトレットコーナーを拡大する等、顧客ニーズに合わせた売場作りを推進いたしました。あわせて、POSシステムを刷新し、レジ業務負担の軽減をする等、作業効率の改善にも取り組みました。

販売促進策では、チラシからWEBコンテンツへのシフトを進め、会員数595万人のメルマガ・アプリと会員数578万人のLINE公式アカウントのそれぞれの会員向けに、プライベートブランド商品やキャンペーン等の情報を積極的に配信いたしました。

出退店につきましては、首都圏の駅周辺などに20店舗を出店し、一方で不採算店を中心に28店舗を閉店いたしました。これらにより当第3四半期連結会計期間末の店舗数は1,085店舗（前連結会計年度末比8店舗減）となりました。あわせて、「チヨダ」「SPC」から「シュープラザ」への業態変更を計7店舗で実施し、主力業態への集約も進めました。なお、出退店数には、平成29年9月1日付で吸収合併した子会社㈱アイウォークの吸収合併前の出退店も含んでおります。

また、子会社チヨダ物産㈱では、前期より稼働したチヨダ物流センターに物流機能を順次集約し、共同配送の拡大を進める等、保管・物流コストの削減による体質改善に努めました。

以上の結果、靴事業の売上高は83,879百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は5,643百万円（同10.9%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの脱皮を図ってまいりました。

新たな取り組みとして、女性向けのアクセサリーや日用雑貨のコーナーを大型店舗に展開する等、お買い物を楽しめる売場作りを進めました。商品面では、実需商品であるインナーレグウェア、ホームウェアの販売を強化するとともに、独自のキャラクター「パーカー猫」、「WIMP GHOST」、「MIX UP WORLD」、「高円寺3丁目食堂」をカットソーのデザインに採用する等、他社との差別化を図りました。

また、モバイル会員獲得を強化して、メルマガによる情報配信や会員限定企画実施により顧客の囲い込みを図る販売促進施策を推進いたしました。

しかしながら、天候不順や大手カジュアル衣料品店との低価格競争の影響から、客数が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高は前年同期比5.4%減となりました。

出退店につきましては、清潔感のある大型店舗の出店及び同店舗への移転を積極的に進め、9店舗を新規出店した一方で、29店舗を閉鎖し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は413店舗（前連結会計年度末比20店舗減）となりました。なお、強化店舗業態である「マックハウス スーパーストア」及び「マックハウス スーパーストアフューチャー」の店舗数は50店舗となりました。

以上の結果、売上総利益率は前年同期比で5.2ポイント上昇したものの、既存店客数と店舗数の減少の影響が大きくなり、衣料品事業の売上高は23,071百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は175百万円（同49.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、126,788百万円（前連結会計年度末比238百万円増）となりました。

流動資産は、85,790百万円（前連結会計年度末比820百万円減）となっております。これは、主として現金及び預金が39,294百万円（前連結会計年度末比5,541百万円減）、商品が39,727百万円（同2,366百万円増）、受取手形及び売掛金が3,836百万円（同1,713百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、40,998百万円（前連結会計年度末比1,058百万円増）となっております。これは、主としてリース資産が1,525百万円（前連結会計年度末比1,040百万円増）、敷金及び保証金が13,689百万円（同580百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、44,365百万円（前連結会計年度末比600百万円減）となりました。

流動負債は、30,458百万円（前連結会計年度末比2,928百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が10,475百万円（前連結会計年度末比1,003百万円減）、未払法人税等が339百万円（同936百万円減）、その他に含まれる未払費用が4,141百万円（同1,445百万円増）となったことによるものであります。

固定負債は、13,906百万円（前連結会計年度末比2,328百万円増）となっております。これは、主として社債が1,010百万円（前連結会計年度末比1,010百万円増）、リース債務が1,225百万円（同826百万円増）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、82,423百万円（前連結会計年度末比838百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が69,960百万円（前連結会計年度末比1,752百万円増）、自己株式が10,604百万円（同1,085百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は60.6%（前連結会計年度末比0.7ポイント増）となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,836	39,294
受取手形及び売掛金	2,123	3,836
商品	37,361	39,727
繰延税金資産	739	599
その他	1,557	2,337
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	86,610	85,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,633	4,894
工具、器具及び備品(純額)	903	1,079
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	485	1,525
その他(純額)	31	1
有形固定資産合計	10,269	11,717
無形固定資産	3,662	3,750
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	7,792
敷金及び保証金	14,270	13,689
繰延税金資産	2,716	2,646
その他	1,544	1,449
貸倒引当金	△54	△46
投資その他の資産合計	26,007	25,530
固定資産合計	39,940	40,998
資産合計	126,550	126,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478	10,475
電子記録債務	13,109	12,494
ファクタリング債務	376	308
短期借入金	924	—
1年内償還予定の社債	—	91
1年内返済予定の長期借入金	694	473
リース債務	220	464
未払法人税等	1,276	339
未払消費税等	928	109
賞与引当金	499	116
店舗閉鎖損失引当金	52	65
ポイント引当金	61	67
リース資産減損勘定	12	4
資産除去債務	53	38
その他	3,698	5,409
流動負債合計	33,387	30,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
固定負債		
社債	—	1,010
長期借入金	1,336	1,555
リース債務	398	1,225
繰延税金負債	35	—
退職給付に係る負債	6,000	6,383
役員退職慰労引当金	6	7
転貸損失引当金	241	217
長期預り保証金	629	607
長期リース資産減損勘定	2	1
資産除去債務	2,120	2,267
その他	805	629
固定負債合計	11,578	13,906
負債合計	44,965	44,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	68,208	69,960
自己株式	△9,519	△10,604
株主資本合計	73,068	73,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	3,254
繰延ヘッジ損益	8	1
退職給付に係る調整累計額	△227	△149
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,106
新株予約権	255	308
非支配株主持分	5,542	5,272
純資産合計	81,585	82,423
負債純資産合計	126,550	126,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	105,038	97,979
売上原価	53,982	48,530
売上総利益	51,055	49,448
販売費及び一般管理費	44,532	43,576
営業利益	6,523	5,872
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	66	70
受取家賃	676	657
その他	238	240
営業外収益合計	1,012	991
営業外費用		
支払利息	31	27
不動産賃貸費用	565	523
その他	72	79
営業外費用合計	669	629
経常利益	6,867	6,234
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	—	141
店舗閉鎖損失引当金戻入額	0	1
受取補償金	11	4
特別利益合計	15	150
特別損失		
固定資産除却損	69	27
減損損失	298	255
店舗閉鎖損失	25	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	56	37
特別損失合計	449	333
税金等調整前四半期純利益	6,433	6,051
法人税、住民税及び事業税	2,087	1,694
法人税等調整額	539	3
法人税等合計	2,626	1,698
四半期純利益	3,807	4,353
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,785	4,384

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	3,807	4,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	600	317
繰延ヘッジ損益	91	△14
退職給付に係る調整額	79	85
その他の包括利益合計	771	387
四半期包括利益	4,579	4,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,537	4,771
非支配株主に係る四半期包括利益	41	△30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式381,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含め自己株式が1,085百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が10,604百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

平成30年2月期第3四半期の個別業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	73,639	△5.0	5,385	△10.0	6,221	△8.2	4,666	11.6
29年2月期第3四半期	77,539	△3.5	5,984	△16.0	6,779	△13.1	4,182	△4.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	126.02	125.47
29年2月期第3四半期	111.12	110.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	101,348	69,339	68.2
29年2月期	99,677	68,028	68.0

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。